

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタル活用支援員推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室	室長	村瀬	剛太	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者や障害者(高齢者等)が、Society5.0時代におけるデジタル活用の恩恵を受け、活き活きとより豊かな生活を送ることができるようにするため、高齢者等が、身近な場所で身近な人からICT機器・サービスの利用方法を学べる環境づくりを推進する「デジタル活用支援員」の基本的枠組みを構築し、高齢者等のデジタルデバイドを解消する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理的、心理的に身近な人からICTを教えてもらうデジタル活用支援員に関し、全国普及のための基本的なスキームについて実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	100	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	100	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発調査費		99	-	令和3年度は「デジタル活用環境構築推進事業」として要求					
職員旅費		0.6	-						
計		100	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	デジタルデバイドの解消	デジタル活用支援に係る講座等を受けた者の数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,520,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「成長戦略フォローアップ」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019年」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	デジタル活用支援員のモデル構築	活動実績		件	-	-	-		-
		当初見込み		件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実証に要する費用／デジタル活用支援員のモデル構築の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	100		
		計算式	百万円/件		-	-	-	100/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
本事業により、高齢者等がICT機器・サービスの活用方法を学べる環境づくりを推進することで、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者や障害者等が、Society5.0時代におけるデジタル活用の恩恵を受け、生き活きとより豊かな生活を送ることができるようにするための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル化の便益を享受できるインクルーシブな社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器・サービスを活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、地方公共団体、企業等多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において、高齢者、障害者等のICTリテラシーのサポート体制整備が求められており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
-								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

